



生活の党 衆議院議員 玉城デニーPRESS People's Life First (お知らせ)



◆2月19日、衆議院予算委員会で質問致しました。

昨日2月19日(水)の衆議院予算委員会で、玉城デニーが質問させて頂いた「軍雇用員カード」についての内容が琉球新報・沖縄タイムス両面に掲載されています。ぜひご覧下さい。また、質問・答問の全内容は、HP「衆議院インターネット審議中継」内のビデオライブラリ2014年2月19日【予算委員会】からご覧になる事も出来ます。

衆議院議員玉城デニーが19日、県公文書館を訪れ、あらためて

本復帰前の軍雇用員のアズベスト(石綿)被害救済に向けて、活用が妨げられている約20万枚の軍雇用員カードをめぐり、沖縄労働局長は19日、カードの活用を検討する協議を再開した。復帰前の軍雇用員は制度の周知が不十分で、救済が進んでいない。カードは復帰前唯一の就労記録で、活用されれば潜在的被害者の掘り起こしにつながる可能性が高い。

軍雇用員カード 開示方法を検討

県公文書館は19日、沖縄労働局と協議し、復帰前の1946〜66年に発行された県内米軍基地の「軍雇用員カード」(公文書館所蔵)約20万枚と同カードの閲覧者リストをアズベスト(石綿)被害の労災認定に活用するための開示方法を検討する考えを示した。県は商工労働部、行政情報センター、環境生活部

労働局と公文書館 石綿労災に活用

2014年2月20日(木) 沖縄タイムス3面 掲載

軍雇用員カード活用協議

石綿被害救済策 労働局・県が再開

本復帰前の軍雇用員のアズベスト(石綿)被害救済に向けて、活用が妨げられている約20万枚の軍雇用員カードをめぐり、沖縄労働局長は19日、カードの活用を検討する協議を再開した。復帰前の軍雇用員は制度の周知が不十分で、救済が進んでいない。カードは復帰前唯一の就労記録で、活用されれば潜在的被害者の掘り起こしにつながる可能性が高い。

カードなどの情報提供依頼。公文書館側は「本庁と検討すると志し、双方の認識違いで協議が滞っていたことも確認した。沖縄労働局は今後、具体的な活用手法について厚労省と検討を進めるとい。一方県議会選派県民ネット(奥平一夫代表)

のメンバーは19日、県庁を訪れ、復帰前に石綿被害を受けた軍雇用員の救済に向け、制度周知を徹底するよう求めた。対応した小嶺商工労働部長は「カード活用はできると思う。沖縄駐軍離職対策センターと連携できるような形で進めたい」とした。県は20日にも、県公文書館や商工労働部など関係部局と会議を開き対応話した。

で連携し活用法を探る方針だ。公文書館は19日、労働局との協議後に「カードの現物を外へ出すわけにはいかないが、写真を撮影し提供するなどを検討する。閲覧者リストは、個人情報なので、県との調整が必要だ」との考えを示した。また田村憲久厚生労働相は19日の衆院予算委員会でカードに関し「貴重な資料であることは間違いない。県とも協議していきたい」と述べ、労災認定へ活用する考えを示した。玉城デニー氏(生活)への答弁。厚労省は本紙取材に「1972年以前の軍雇用員へ石綿被害による労災保険給付や特別遺族給付金を交付した事例はない」と説明し、復帰前の離職者に石綿の救済制度が十分に周知されていない実態を明かした。さらに県議会選派の県民ネットは19日、県の小嶺淳

商工労働部長に対し①軍雇用員カードを活用した復帰前の離職者や遺族への救済制度の周知②(同カードの所在が不明な1967〜72年の離職者の就労情報を探求し周知)の2点を要請した。小嶺部長は前向きに検討する考えを示した。

2014年2月20日(木) 琉球新報34面 掲載

★生活の党 沖縄県総支部連合会では、年間を通して党員・サポーター及びボランティアを募集しています！

～このプレスの配信停止やご意見などございましたら、ご連絡をお願い致します～